



＜IR説明会資料＞

**KOBELCO**  
神戸製鋼グループ

# 2019年度 第1四半期決算及び業績見通しについて

2019年8月2日  
株式会社 神戸製鋼所  
専務執行役員  
河原 一明



## 報告事項

1. 2019年度第1四半期決算
2. 2019年度業績見通し
3. 財務戦略
4. 参考情報



# 1. 2019年度第1四半期決算

---



## 2019年度決算 第1四半期実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	差異
	1Q	1Q	対前年
売上高	4,783	<b>4,644</b>	△138
営業損益	138	<b>27</b>	△110
経常損益	127	△5	△132
(在庫評価影響を除く)	(92)	(△5)	(△97)
特別損益	39 <sup>※</sup>	—	△39
親会社株主に帰属する 四半期純損益	126	△11	△138

※ 子会社化関連損益 39億円  
(神鋼鋼線工業子会社化)

## 第1四半期 セグメント別売上高・経常損益

(単位：億円)

売上高	2018年度	2019年度	差異
	1Q	1Q	対前年
鉄鋼	1,791	<b>1,812</b>	+20
溶接	197	<b>211</b>	+14
アルミ・銅	931	<b>882</b>	△49
機械	442	<b>399</b>	△43
エンジニアリング	250	<b>284</b>	+34
建設機械	1,013	<b>957</b>	△56
電力	140	<b>152</b>	+12
その他	145	<b>57</b>	△87
調整額	△129	△ <b>112</b>	+16
<b>合計</b>	<b>4,783</b>	<b>4,644</b>	△138

経常損益	2018年度	2019年度	差異
	1Q	1Q	対前年
鉄鋼	8	△ <b>15</b>	△23
溶接	5	<b>8</b>	+2
アルミ・銅	24	△ <b>31</b>	△56
機械	10	<b>8</b>	△1
エンジニアリング	4	<b>8</b>	+3
建設機械	75	<b>40</b>	△35
電力	△0	△ <b>16</b>	△15
その他	6	△ <b>4</b>	△10
調整額	△6	△ <b>2</b>	+3
<b>合計</b>	<b>127</b>	△ <b>5</b>	△132



## 2. 2019年度業績見通し

---



## 2019年度 業績見通し

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度実績	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	対前回②-①
売上高	19,718	10,100	10,600	20,700	9,800	10,200	20,000	△700
営業損益	482	50	400	450	0	250	250	△200
経常損益	346	0	300	300	△100	200	100	△200
（在庫評価影響を除く）	(291)	(△5)	(285)	(280)	(△115)	(205)	(90)	(△190)
特別損益	※ 143	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	359	0	250	250	0	100	100	△150

※ 子会社化関連損益（神鋼鋼線工業子会社化）48億円  
 投資有価証券売却益（神鋼不動産株式一部売却）314億円  
 その他（減損損失、災害損失など）△220億円



## 2019年度 セグメント別 売上高

(単位：億円)

売上高	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度実績	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	対前回②-①
鉄鋼	7,539	3,850	4,100	7,950	<b>3,700</b>	<b>4,200</b>	<b>7,900</b>	△50
溶接	839	430	440	870	<b>420</b>	<b>450</b>	<b>870</b>	-
アルミ・銅	3,590	1,850	1,950	3,800	<b>1,750</b>	<b>1,750</b>	<b>3,500</b>	△300
機械	1,714	840	1,010	1,850	<b>810</b>	<b>920</b>	<b>1,730</b>	△120
エンジニアリング	1,517	670	830	1,500	<b>660</b>	<b>850</b>	<b>1,510</b>	+10
建設機械	3,860	2,150	1,950	4,100	<b>2,100</b>	<b>1,850</b>	<b>3,950</b>	△150
電力	761	370	470	840	<b>350</b>	<b>440</b>	<b>790</b>	△50
その他	420	150	200	350	<b>140</b>	<b>210</b>	<b>350</b>	-
調整額	△525	△210	△350	△560	<b>△130</b>	<b>△470</b>	<b>△600</b>	△40
<b>合計</b>	<b>19,718</b>	<b>10,100</b>	<b>10,600</b>	<b>20,700</b>	<b>9,800</b>	<b>10,200</b>	<b>20,000</b>	△700





## 2019年度 セグメント別 経常損益

(単位：億円)

経常損益	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度実績	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	対前回②-①
鉄鋼	47	△20	100	80	△60	60	0	△80
溶接	36	15	25	40	20	20	40	—
アルミ・銅	△15	△45	5	△40	△80	△40	△120	△80
機械	12	5	40	45	0	40	40	△5
エンジニアリング	65	20	40	60	△5	65	60	—
建設機械	255	90	70	160	80	35	115	△45
電力	△3	△5	70	65	△5	70	65	—
その他	23	0	35	35	0	35	35	—
調整額	△75	△60	△85	△145	△50	△85	△135	+10
<b>合計</b>	<b>346</b>	<b>0</b>	<b>300</b>	<b>300</b>	<b>△100</b>	<b>200</b>	<b>100</b>	<b>△200</b>

# 配当について

- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- これに基づき、当期の中間配当につきましては、今回見直した業績予想を踏まえ、誠に遺憾ながら、見送る方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

## ■ 配当実績：

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度（予想）		
	中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末	
配当金額（¥/株）	-	-	-	-	30	30	10	10	20	-	未定	未定
配当性向			-			17.2%			20.2%			

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。

## 【鉄鋼】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度実績	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	対前回②－①
売上高	7,539	3,850	4,100	7,950	3,700	4,200	7,900	△50
経常損益	47	△20	100	80	△60	60	0	△80
(内 在庫評価影響)	(35)	(20)	(20)	(40)	(35)	(0)	(35)	(△5)

### 2019年度の状況

- 鋼材の販売数量は、前回想定並みを見込むものの、海外における自動車向けの需要減少に伴う製品構成の悪化を見込んだことや、鉄鉱石価格の高止まりの影響について一定のリスクを織り込んだことなどから、損益は、前回想定に比べ減益を見込む。
- 中期ローリングの重点テーマである「ものづくり力の強化」「販売価格の改善」「戦略投資案件の収益化」に継続して取り組む。

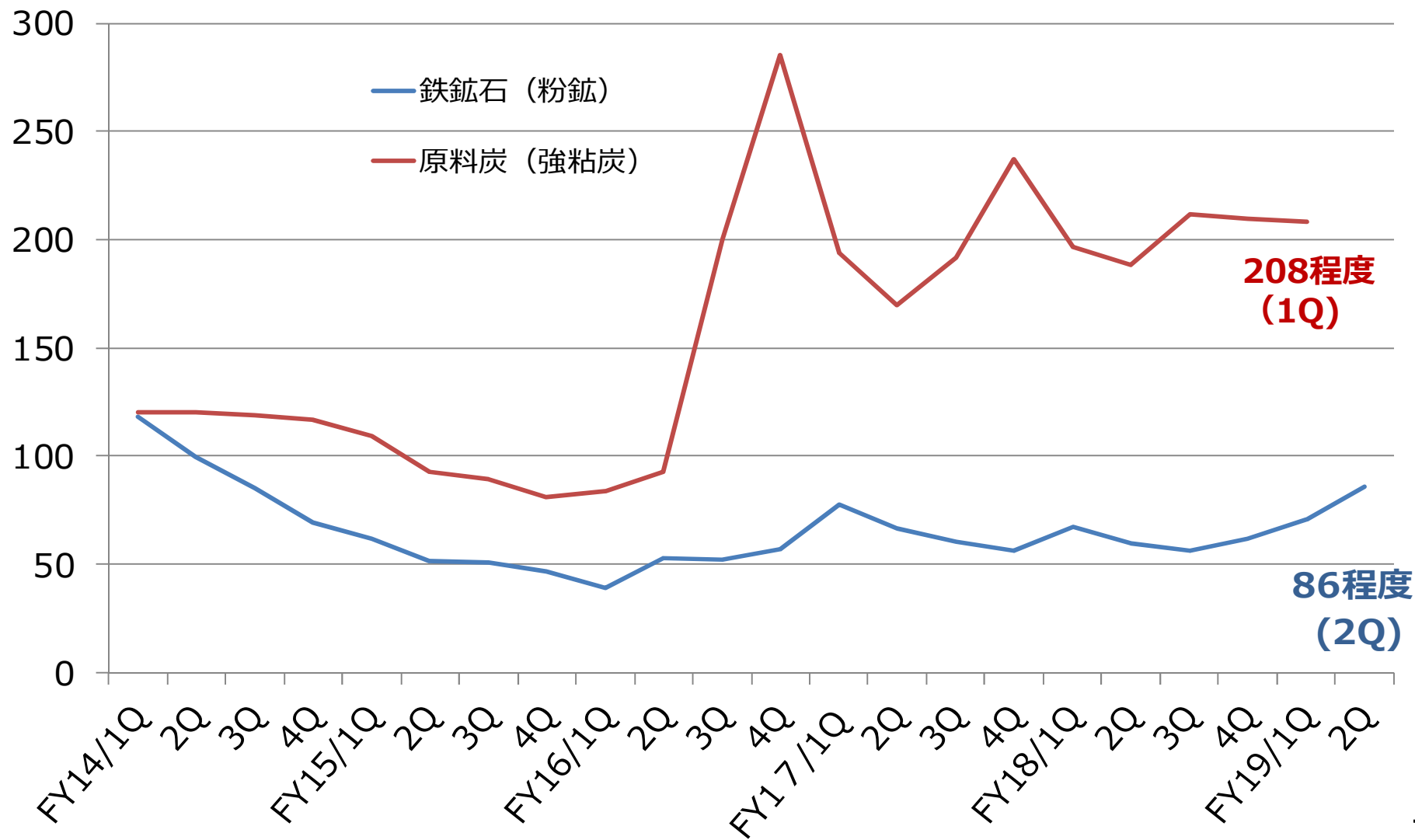


## 【鉄鋼】生産・販売状況

	2018年度 実績				2019年度	2019年度	
	1Q	上期	下期	年度	前回 年度見通し	1Q実績	年度見通し
全国粗鋼(万t)	2,656	5,222	5,067	10,289	/	2,611	/
全国在庫水準(万t)	593	623	593	---		609	
薄板3品在庫水準(万t)	441	440	447	--		457	
国内自動車生産台数(万台)	233	463	511	974		161	
							5月末時点
<b>&lt;当社&gt;</b>							
粗鋼生産(万t)	172	339	352	691	715程度	172	<b>715程度</b>
鋼材販売量(万t)	139	271	291	562	585程度	136	<b>585程度</b>
(内国内)	(104)	(203)	(223)	(425)		(102)	
(内海外)	(35)	(68)	(69)	(137)		(35)	
鋼材販売単価(千円/t)	83.5	85.2	86.9	86.1		87.3	
鋼材輸出比率 (金額ベース)	25.9%	25.7%	24.1%	24.9%		25.3%	

# 【鉄鋼】鉄鉱石と原料炭 価格推移

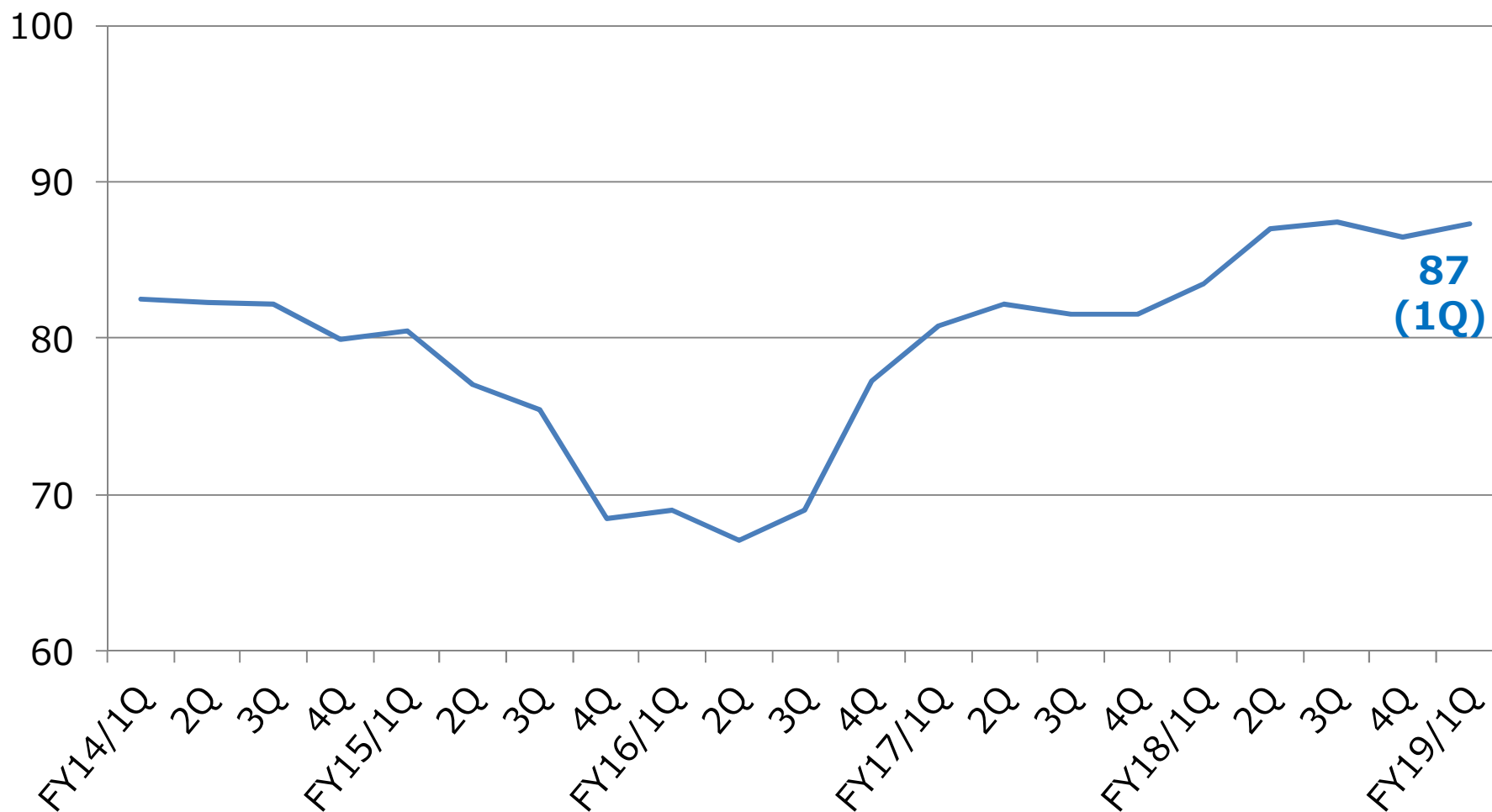
(単位：\$/トン)





## 【鉄鋼】鋼材単価の推移

(単位：千円/トン)



## 【溶接】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	839	430	440	870	420	450	870	—
経常損益	36	15	25	40	20	20	40	—

### <当社の販売状況（溶接材料）>

(単位：千t)

	2018年度				2019年度	2019年度	
	1Q	上期	下期	年度	前回 年度見通し	1Q実績	年度見通し
国内	29	60	67	127	/	33	/
海外	42	83	88	171		42	
合計	71	143	155	298	310程度	75	305程度

## 2019年度の状況

- 溶接材料の需要及び販売数量は、一部東南アジアで弱含みを見せるが、概ね前回並みを想定。
- 溶接システムの国内建築鉄骨向けを中心とした需要が堅調に推移していることなどから、損益については前回想定を据え置く。



## 【アルミ・銅】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	3,590	1,850	1,950	3,800	<b>1,750</b>	<b>1,750</b>	<b>3,500</b>	△300
経常損益	△15	△45	5	△40	<b>△80</b>	<b>△40</b>	<b>△120</b>	△80
(内 在庫評価影響)	(20)	(△15)	(△5)	(△20)	<b>(△20)</b>	<b>(△5)</b>	<b>(△25)</b>	(△5)

### <当社の販売状況>

(単位：千t)

	2018年度				2019年度	2019年度	
	1Q	上期	下期	年度	前回 年度見通し	1Q実績	年度見通し
アルミ 国内	73	140	134	274	300程度	74	280程度
アルミ 輸出	18	35	35	70	70程度	15	70程度
銅 圧延品	38	73	71	144	150程度	36	140程度

## 2019年度の状況

- アルミ、銅圧延品の販売数量は、自動車やIT・半導体向けの需要減少により前回見通しを下回るものと想定。関係会社の設備トラブルの影響などもあり、損益は、前回想定に比べ悪化を見込む。
- 中期ローリングの重点テーマである「ものづくり力の強化」「販売価格の改善」「戦略投資案件の収益化」に継続して取り組む。



## 【機械】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	1,714	840	1,010	1,850	<b>810</b>	<b>920</b>	<b>1,730</b>	△120
経常損益	12	5	40	45	<b>0</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	△5
受注高	1,717	—	—	1,550程度	—	—	<b>1,600程度</b>	+50程度

### 2019年度の状況

- 受注高は、LNG燃料船向け圧縮機の複数受注などにより、前回想定から増加を見込む。
- 損益は、案件構成差などにより前回想定に比べ若干の減益を見込む。

## 【エンジニアリング】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	1,517	670	830	1,500	660	850	1,510	+10
経常損益	65	20	40	60	△5	65	60	－
受注高	1,226	—	—	1,550程度	—	—	1,600程度	+50程度

### 2019年度の状況

- 受注高は、廃棄物処理関連事業を中心とした堅調な需要により増加する見込み。
- 損益については、案件の進捗に変化があるものの、通期見通しは前回想定並みを見込む。

## 【建設機械】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	3,860	2,150	1,950	4,100	2,100	1,850	3,950	△150
経常損益	255	90	70	160	80	35	115	△45

### 2019年度の状況

- 油圧ショベル、クローラクレーンとも、競争激化に伴う販売台数の減少に加え、対ユーロの円高傾向による欧州向け輸出の採算悪化が想定されることなどから、前回想定からの減益を見込む。

## 【電力】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	761	370	470	840	350	440	790	△50
経常損益	△3	△5	70	65	△5	70	65	—

### 2019年度の状況

- 石炭価格の下落による前回想定からの売上高の減少を見込むものの、経常損益については前回想定を据え置く。
- 新規プロジェクトの真岡発電所1号機は、計画通り、2019年後半の営業運転開始に向け試運転中。



## 3. 財務戦略

---

# 【財務戦略】

## 基本方針

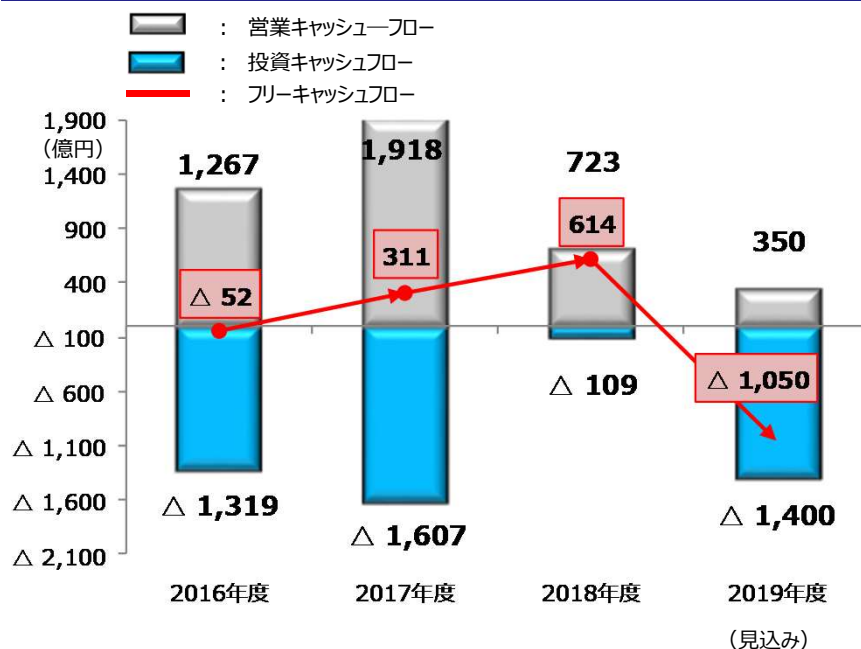
- 素材系・機械系事業の成長に向けた大型戦略投資、及び事業基盤を支える定常投資は、原則として事業キャッシュフローにて賄う
- **D/Eレシオ 1倍以下を堅持**

## 資金・資産の効率化(中期ローリングの重点テーマ)

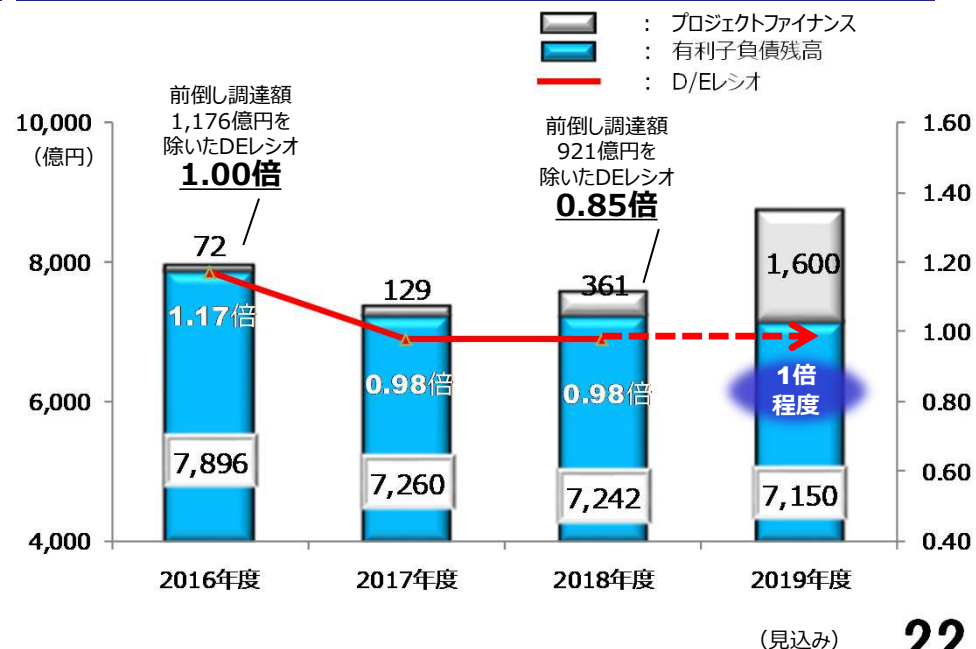
- 運転資金改善
  - 投資の厳選
  - 政策保有株式の縮減、等
- **500億円をターゲット**

(2019~2020年度の間に実施する対策)

### 《フリーキャッシュフロー》



### 《有利子負債残高・D/Eレシオ》



## 4. 参考情報

---

# 【フリーキャッシュフロー】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度 (前回見通し)	2019年度 (今回見通し)	差異
	実績	年度 ①	年度 ②	対前回 ②-①
営業キャッシュフロー	723	600	<b>350</b>	△250
投資キャッシュフロー	△109	△1,550	<b>△1,400</b>	+150
プロジェクトファイナンス除く フリーキャッシュフロー	614	△950	<b>△1,050</b>	△100
プロジェクトファイナンス含む フリーキャッシュフロー	385	△2,100	<b>△2,200</b>	△100
プロジェクトファイナンス除く 現預金残高	1,926	700	<b>700</b>	-



## 【設備投資の状況】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 見通し
設備投資<計上>	1,602	1,286	1,334	<b>3,000</b>
対減価償却費	167%	126%	130%	<b>273%</b>

設備投資<支払い>	1,389	1,366	1,324	<b>2,900</b>
対減価償却費	144%	134%	129%	<b>264%</b>

減価償却費	962	1,020	1,025	<b>1,100</b>
-------	-----	-------	-------	--------------

## 【財務指標】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 見通し
ROS ※1	△1.1%	3.8%	1.8%	0.5%
1株当たり当期純利益	△63.54円	174.43円	99.20円	27.60円
有利子負債 ※2	7,896億円	7,260億円	7,242億円	7,150億円
D / E レシオ ※3	※4 1.17倍	0.98倍	※5 0.98倍	1倍程度
ROA ※6	△0.8%	3.1%	1.5%	0.4%
ROE ※7	△3.4%	8.9%	4.8%	1.3%

※1：売上高経常利益率

※2：有利子負債は、IPPプロジェクトファイナンスを含まない

※3：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※4：2017年度分借入金の前倒し調達（1,176億円）含む  
前倒し調達除く2016年度D/Eレシオ：1.00倍

※5：2019年度分借入金の前倒し調達（921億円）含む  
前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※6：経常損益/総資産

※7：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

# 鉄鋼 差異内訳 (2018年度1Q ⇒ 2019年度1Q)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
経常損益	8	△25	△17	△15	△45	△60


 △23

増益要因			減益要因		
生産・出荷	+	<b>35</b>	原料価格	△	<b>40</b>
総コスト削減	+	<b>15</b>	在庫評価影響※	△	<b>10</b>
連結子会社・持分法	+	<b>10</b>	為替影響	△	<b>10</b>
			その他	△	<b>23</b>
合計	+	<b>60</b>	合計	△	<b>83</b>

※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

## 鉄鋼 差異内訳（2018年度 ⇒ 2019年度）

（単位：億円）

	2018年度			2019年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△17	64	47	△60	60	0


 △47

増益要因			減益要因	
生産・出荷	+	<b>255</b>	原料価格	△ <b>245</b>
総コスト削減	+	<b>55</b>	為替影響	△ <b>5</b>
			連結子会社・持分法	△ <b>35</b>
			その他	△ <b>72</b>
合計	+	<b>310</b>	合計	△ <b>357</b>

# 鉄鋼 差異内訳（2019年度 前回見通し ⇒ 今回見通し）

（単位：億円）

	2019年度（前回見通し）			2019年度（今回見通し）		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△20	100	80	△60	60	0


 △80

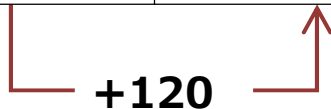
増益要因			減益要因		
原料価格	+	<b>10</b>	生産・出荷	△	<b>90</b>
その他	+	<b>15</b>	在庫評価影響※	△	<b>5</b>
			為替影響	△	<b>5</b>
			連結子会社・持分法	△	<b>5</b>
合計	+	<b>25</b>	合計	△	<b>105</b>

※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

# 鉄鋼 差異内訳 (2019年度 上期 ⇒ 下期)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△17	64	47	△60	60	0


 +120

増益要因			減益要因		
生産・出荷	+	<b>110</b>	原料価格	△	<b>55</b>
総コスト削減	+	<b>20</b>	在庫評価影響※	△	<b>35</b>
為替影響	+	<b>5</b>	連結子会社・持分法	△	<b>15</b>
その他	+	<b>90</b>			
合計	+	<b>225</b>	合計	△	<b>105</b>

※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

## 【3本柱の事業成長戦略】2016-2020年度 中期計画の進捗状況

### 素材

#### I 輸送機軽量化への取組み

自動車軽量化戦略概要（2017年5月説明会資料をご参照下さい）

[http://www.kobelco.co.jp/ir/library/investor\\_meeting/2017/files/170526.pdf](http://www.kobelco.co.jp/ir/library/investor_meeting/2017/files/170526.pdf)

#### II 鉄鋼事業の収益力強化

加古川製鉄所への上工程設備集約を完了、追加収益改善策を順調に実行中

### 機械

#### I エネルギー・インフラ分野への取組み

機械事業拡大に向けた取組みを推進中

#### II 建設機械事業の収益力強化

中国ショベル事業再構築を完了

<https://www.kobelcocm-global.com/jp/news/2018/180625.html>

### 電力

#### 電力供給事業の安定収益化への取組み

新規プロジェクト 順調に進捗

既存・新規 プロジェクト概要（2017年1月説明会資料をご参照下さい）

[http://www.kobelco.co.jp/ir/library/investor\\_meeting/2016/files/170111.pdf](http://www.kobelco.co.jp/ir/library/investor_meeting/2016/files/170111.pdf)

2019～  
2020年度  
の重点テーマ

- ① 素材系を中心とした収益力強化
- ② 経営資源の効率化と経営基盤の強化

## 品質不適切行為に関わる進捗

### 真岡製造所におけるJIS認証の一時停止解除 (2019年7月9日公表)

- 当社真岡製造所は、2017年12月8日に「JIS認証の一時停止」の通知をJIS認証機関より受けたが、品質管理体制の再構築に向けた取り組みなどから、「JIS認証の一時停止解除」に至る。

### 米国司法当局からの書類提出要求等の終了 (2019年7月17日公表)

- 当社の米国子会社であるKobe Steel USA, Inc.が、2017年10月16日（現地時間）に米国司法当局から、書類提出要求を受領。趣旨は、当社グループが米国顧客に対して販売した製品の仕様不適合に関する情報の提供。当社グループは、関連文書の保存や提出など、米国司法当局の調査に協力。
- 2019年7月17日、米国司法当局から、本件の調査に関して、追加の確認事項はなく、今後は当社グループからの報告も不要であり、上記書類提出要求に関連した関連文書の提出および保存も不要である旨を通知される。当社としては、品質不適切行為に関する米国司法当局の調査は終了したものと理解、今後、当該調査に基づく処分等の手続に進むことはないと判断。

### 当社及び当社グループ会社に対する訴訟の進展 (2019年6月11日、7月23日公表)

- カナダ自動車ユーザー等クラスアクション（2019年6月11日公表）：当社グループの不適合製品が組み込まれた自動車のユーザー等と主張する者による、自動車価値下落、正規品と不適合製品の差額の騙取等の損害の賠償請求。当社が約1.6億円（1.95百万カナダドル）を支払うことで和解の基本合意が成立。
- 米国自動車ユーザー等クラスアクション（2019年7月23日公表）：当社グループの不適合製品が組み込まれた自動車のユーザー等と主張する者による、自動車価値下落、正規品と不適合製品の差額の騙取等の損害の賠償請求。2019年7月18日（現地時間）、本件訴訟を却下する旨の2回目の判決（一回目は2018年9月）。原告は訴状の修正を行う機会を得たが、今回が最終の修正機会であること、及び今後も原告らが当社らに対する請求原因を適切に主張できる見込みはおそらくないであろう、との裁判所見解も付されている。





## 自動車軽量化への取り組み／エネルギー・インフラ分野への取り組み

### 「自動車足回り向けスラグ低減溶接プロセス」の マツダ「MAZDA3」への初採用 (2019年6月12日公表)

- 当社とマツダ（株）（以下、マツダ）は、発錆の起点となるスラグ※を低減し、足回り部品の防錆性能を高めた「自動車足回り向けスラグ低減溶接プロセス」を開発。
- 本技術は、マツダ「MAZDA3」に初めて採用され、今後他の車種にも展開される予定。
- 我が国の溶接技術の発展に寄与した研究開発者に授与される「2018年度（第49回）日本溶接協会賞技術賞（本賞）」を受賞。

※スラグ  
溶接部に生じる非金属物質。溶融金属中の元素と、シールドガスや大気中に含まれる酸素などが反応・結合したものの。

### KOBEMAG®（アルミニウム-マグネシウム合金めっき 鋼板）の委託生産への移行 (2019年5月23日公表)

- 2017～18年度の2年間にわたり日鉄日新製鋼（株）（旧日新製鋼株式会社）のOEM製品として販売してきた当社ブランド「KOBEMAG®」※1が、事前品質確認、JIS取得等も完了し、2019年度より委託生産※2に移行。
- 太陽光発電架台や土木・建築部材、電機関連で受注。自社内での一貫生産と受注拡大に向けて、必要な技術・設備導入についても本格的な検討を開始。

※1 優れた耐食性、耐疵付き性、加工性を有し、構造用から建築、電機、自動車分野など広く適用頂ける鋼板。  
※2 当社が生産する熱延原板を用い、日鉄日新製鋼（株）がめっきまで実施する方法。

### MIDREX®直接還元製鉄プロセスにおける商業生産開始50周年式典開催 (2019年5月29日公表)

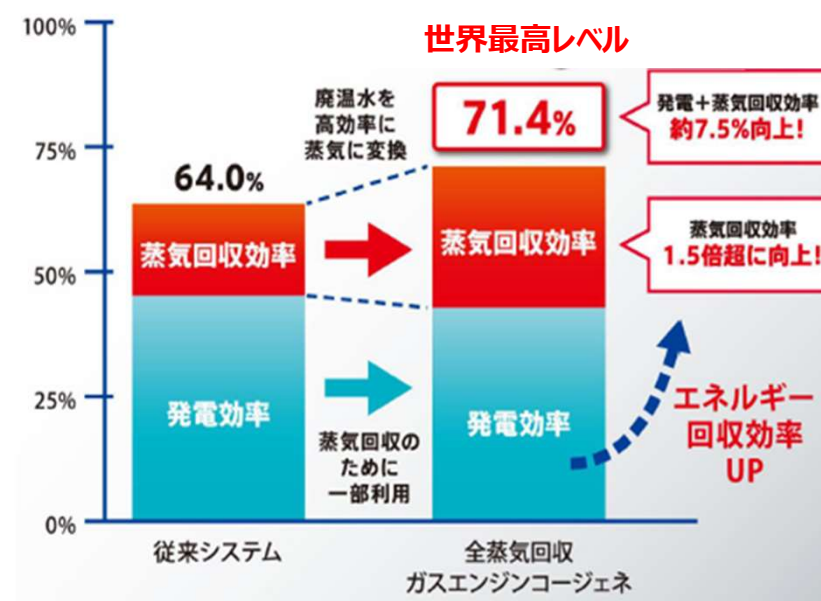
- 米国の当社100%子会社であるMidrex Technologies, Inc. による、独自の直接還元製鉄法「MIDREX®プロセス」は、1969年の商業生産開始から50周年を迎えた。
- MIDREX®プロセスは、世界の還元鉄の60%以上を生産するリーディングプロセス。天然ガス（もしくは石炭由来のガス）を還元剤として、鉄源は粉鉱石を加工したペレットを使用しシャフト炉によって還元し、還元鉄※を製造する。高炉法に比べ製鉄工程でのCO2排出量を抑制できることなどを特長とし、現在の生産能力は世界合計で約6千万トン／年。

※還元鉄（DRI: Direct Reduced Iron）  
鉄鉱石を還元した鉄鋼原料。炉内で還元したDRIを、冷却せずに炉から排出したものを、Hot DRI（HDRI）、冷却したものをCold DRI（CDRI）という。不純物の少ない清浄鉄源であり、高級スクラップや銑鉄の代替品として、主に電気炉で（近年は高炉や転炉でも）鉄源として使用される。

## エネルギー・インフラ分野への取り組み

「全蒸気回収ガスエンジンコージェネレーションシステム」の一般社団法人日本ガス協会主催「技術賞」を受賞（2019年7月22日公表）

- 東京ガス（株）、三菱重工エンジン&ターボチャージャ（株）、三浦工業（株）、当社の4社が2015年に開発したガスエンジンの廃温水を蒸気として回収する「全蒸気回収ガスエンジンコージェネレーションシステム」が、一般社団法人日本ガス協会が主催する2019年度「技術賞」を受賞。
- コージェネレーションシステムは、ガスエンジンで発電機を駆動して発電し、同時にガスエンジンの排気ガスや冷却水が有する廃熱を蒸気や温水として利用する、オフィスビル、ホテル、工場等で広く導入されているもの。
- 各社が市場投入している製品を組み合わせる事で、ガスエンジンの廃熱を温水から蒸気に効率よく変換し利用することを可能とし、排ガスボイラのみから蒸気を回収する場合と比べ、蒸気回収量が1.5倍以上に増加。発電効率と蒸気回収効率を合わせた総合効率で世界最高となる約71%を達成。





## 【素材】 輸送機軽量化への取組み

	案件	地域		時期
自動車	自動車用冷延ハイテン製造・販売会社 (鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司)	中国	中国での環境対応への取組み強化 日・米・欧・中での「薄板ハイテンのグローバル供給体制」整備	2016年2月 稼働開始
	自動車パネル用アルミ板材製造・販売会社 (神鋼汽車鋁材(天津)有限公司)	中国	日系アルミ圧延メーカー初の中国におけるパネル材生産拠点	2016年4月 稼働開始
	自動車向けアルミ押出材製造・販売会社 (Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.)	米国	米国での燃費規制への対応強化 日・米両極でのアルミ押出・加工品の供給体制確立	2016年8月 建設開始 2017年12月 量産開始
	高生産性ホットスタンプ用鋼板の量産	-	プレス生産性に優れたホットスタンプ用冷延鋼板を開発、トヨタ自動車(株)プリウス向けのボディ骨格部品を受注、量産。	2016年 量産開始
	自動車サスペンション用アルミ鍛造工場生産設備の増強 (Kobe Aluminum Automotive Products, LLC)	米国	北米のアルミ鍛造サスペンションの更なる需要拡大に対応 日系自動車メーカーのみならず、米国自動車メーカー車種の採用拡大を見込む	2019年1月 増強完了
	Novelisとの韓国でのアルミ合併会社の設立 (Ulsan Aluminum Ltd.)	韓国	日本、中国を含むアジアでのアルミパネル材の需要拡大に対応 アジアにおける母材の安定的な生産・供給能力を確保	2017年9月 設立
	真岡製造所におけるアルミパネル材製造設備の増強	日本	日本、中国を含むアジアでのアルミパネル材の需要拡大に対応 高品質のアルミパネル材を安定的に供給する体制を構築	2017年度中 建設着工 2020年1月 稼働開始予定
	北米における自動車用溶融亜鉛めっき超ハイテン生産設備の増設 (PRO-TEC Coating Company, LLC)	米国	北米における自動車用ハイテン鋼板の需要拡大に対応 溶融亜鉛めっきでも高加工性超ハイテンの生産が北米で可能に	2019年7月 稼働開始予定
	加古川製鉄所における自動車用ハイテン鋼板の生産設備投資	日本	今後の自動車用超ハイテン鋼板の需要拡大、高強度化、高加工性ニーズに対応 日米での高加工性超ハイテン鋼板の同時生産を実現	2021年2月 稼働開始予定
	異種金属接合用ロボットシステムの共同開発	-	神戸製鋼が考案した、超ハイテン鋼板とアルミを接合できる異種金属接続法「エレメントアークスポット溶接法(EASW)」と、ファナック(株)の持つロボット、エンジニアリング、およびセンサー技術を活用したロボットシステムを開発、実用化を目指す。	
	自動車向けアルミ押出材製造設備の増強 (Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.)	米国	米国における燃費規制強化とアルミ押出・加工品の需要に対応	2018年8月 建設着工 2020年3月 量産開始予定
	中国における線材二次加工拠点の能力増強	中国	今後も拡大が見込まれる高品質な特殊鋼線材のニーズに応えるため、5期目の能力増強を実施	2020年3月 伸線機稼働開始予定 2020年6月 熱処理炉稼働開始予定
自動車足回り向けスラグ低減溶接プロセスの開発	日本	当社とマツダ(株)が、発錆の起点となるスラグを低減し、足回り部品の防錆性能を高めた「自動車足回り向けスラグ低減溶接プロセス」を開発。マツダ(株)「MAZDA3」に初めてされ、今後他の車種にも展開される予定。	2019/6/1 公表	



## 【機械】 エネルギー・インフラ分野への取組み

分野	案件	地域	概要	時期
圧縮機	新型オイルフリー式汎用空気圧縮機の販売開始	—	世界最高クラスのエネルギー効率と低騒音を実現	2016年10月 販売開始
	米国向け水素ステーション用All in oneコンパクトパッケージ「HyAC mini-A」の開発・販売開始	米国	米国の定置式水素ステーション向けに高圧水素圧縮機、冷凍機、蓄圧器、ディスプレイをセットにした「HyAC mini-A」の販売を開始。海外水素ステーション向けに水素圧縮機等を販売するのは日本企業では初。	2017年2月 販売開始
	非汎用圧縮機用 大型試運転設備の完成	日本	世界最大級となる40MW可変速モータを使用した試運転が可能となり、大型ターボ圧縮機市場への参入条件が整う。特に、当社優位性のあるアジア市場への取り込みに注力。	2017年4月 設備完成
	非汎用圧縮機事業 フィリピン新会社設立 (Kobelco Machinery Philippines Inc.)	フィリピン	指導員派遣機能とエンジニアリング機能を統合した新会社を設立。非圧縮機事業のグローバル展開を加速させるとともに、「SVの増強」と「エンジニアリング業務の最大効率化」を図る。	2017年2月 設立 2017年4月 営業開始
産業機械	等方圧加圧装置世界トップメーカーQuintus Technologies ABの買収	スウェーデン	航空機部品や発電用タービンブレード、半導体関連素材など高性能製品に幅広く適用される等方圧加圧装置（IP装置）のトップメーカーであるQuintus社を買収。産業機械事業の高収益化に向け、IP装置メニューを強化。	2017年4月 買収
建設機械	五日市工場における建設機械生産能力の増強	日本	高まるグローバル市場の需要に対応するため、マザー工場であり、幅広い生産メニューを持つ五日市工場の全面的な生産能力を増強する。	2020年3月 増強完了予定
エンジニアリング	MIDREX直接還元鉄プラントの新規受注	アルジェリア	世界最大クラスとなる年産能力250万トン 同国産業の発展に貢献	2016年6月 受注 2018年11月 生産開始
	英国における廃棄物処理プラント案件の基本設計、主要機器供給業務等を受注	英国	都市ごみ等廃棄物処理発電プラント案件の基本設計、主要機器（ガス化炉・溶融炉・ボイラ等）供給、および、据付・試運転指導員の派遣業務を受注。海外4件目、英国では初めての受注。	2018年11月 受注
	東京都八王子市から「（仮称）新館清掃施設整備及び運営事業」を受注	日本	大幅に性能を向上させた次世代型の流動床式ガス化燃焼炉を採用。施設のコンパクト化や、発電量の最大化、発電の安定化、環境負荷の低減に貢献。	2018年12月 受注 2018年～2022年 設計・建設 2022年～2043年 運営業務

## 【電力】 電力供給事業の安定収益化への取組み

分野	案件	地域	概要	時期
電力	神戸発電所 1,2号機 (株コベルコパワー神戸)	日本	2002年稼働の微粉炭火力超臨界圧発電設備。現行契約満了にあたり、契約を延長。 発電規模：140万kW（70万kW×2）	2002年4月 1号機操業開始 2004年4月 2号機操業開始 【延長契約期間】 1号機：2017年4月～ 2号機：2019年4月～
	真岡発電所 1,2号機 (株コベルコパワー真岡)	日本	国内初の本格的な内陸型発電所として国内最高レベルの効率での発電、都市ガス燃料のガスタービン・コンバインドサイクル設備。 発電規模：124.8万kW（62.4万kW×2基）	2016年6月 建設開始 2019年後半 1号機稼働予定 2020年前半 2号機稼働予定
	神戸発電所 3,4号機 (株コベルコパワー神戸第二)	日本	国が定めた「現時点で利用可能な最良の技術標準（BAT）」に準拠した最新鋭の発電設備（超々臨界圧発電（USC）方式）、省エネルギー法にて示された平均発電効率の基準についても、確実に遵守する計画 発電規模：130万kW（65万kW×2基）	2018年10月 建設開始 2021年度 3号機稼働予定 2022年度 4号機稼働予定



## 企業理念

### 【KOBELCOの3つの約束】

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

### 【KOBELCOの6つの誓い】

1. 高い倫理観とプロ意識の徹底
2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献

#### 「品質憲章」

KOBELCOグループは、製品、サービスにおいて「信頼される品質」を提供するために法令、公的規格ならびにお客様と取り決めた仕様を遵守し、品質向上に向けてたゆまぬ努力を続けてまいります。

3. 働きやすい職場環境の実現
4. 地域社会との共生
5. 環境への貢献
6. ステークホルダーの尊重



## 将来見通しに関する注意事項

- **本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。**
- **上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。**
  - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
  - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
  - 為替相場の変動
  - 原材料の Availability や市況
  - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
  - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化